

地域コミュニティ分野における意見

資料 2 - 1

意見	区の考え方
1 住区住民会議や町会への支援に関して、地域で活動する人が困っているのは、マンション・集合住宅の人たちが住民活動に参加してこないことである。特に防災の面など、どのような人が住んでいるのかわからないような状況をクリアしていく方法を考えなければならず、行政にも協力を求めたい。	平成30年10月から一定規模以上のマンションについて、建設事業者、販売事業者等に対して地元町会との連絡・調整を担う地域連絡調整員の設置の届出を開始したところ。今後も地域の方々のご意見を聞きながら、有効な手法がないか検討していきます。
2 現行の基本構想にもある住民自治の確立はぜひ実現させてほしい。自治基本条例などが作られて、主役は住民だと宣言している自治体もある。行政の核として、住民自治の確立は残していただきたい。	「住民自治」は、地方自治の本旨として憲法及び地方自治法において定められている原則であり、地方自治体の運営に当たっての最も基本的な考え方です。現行の基本構想では、基本理念の一つとして「住民自治の確立」をうたっていますが、前述の点も考慮しながら、新たな基本構想等の記載内容の検討を進めます。
3 住区住民会議に対しては、現状のまま支援をしていただけるとありがたい。その他の地域活動団体と連携したいが、特定のテーマに偏りすぎている団体もある。今後は地域団体と住区住民会議とが協力するようになればよいと感じている。	平成29年12月に策定した「コミュニティ施策の今後の進め方」(以下「進め方」という。)において、様々な団体の連携・協力関係の構築を掲げており、今後、多様な地域団体がつながりを持てるような環境整備を進めていきます。
4 一方で、地域団体と住区住民会議の活動が重複する場合もあり、調整していただきたい。	「進め方」において、地域の実情に応じた役割分担を検討していくこととしています。
5 地域への関心低下による担い手不足が問題だが、これは人が人に働きかけない限り解決しないだろう。我々はトップダウンを受けて住民活動を活性化するという発想はなく、草の根的に広がる活動をどのように支援するかという視点でいなければならない。掲示板も捨てたものではなく、そのようなアナログな媒体も多いに活用すべきである。	担い手不足は、地域コミュニティの全般的な課題と認識しており、地域活動を知ってもらうこと、参加しやすい環境を整えていくことを繰り返しながら、地域課題を解決する活動の裾野を広げていくことが重要と考えます。
6 住区住民会議には自分も参加している。小学校区域で行うため、小学校をターゲットとした事業が多いが、各町会・自治会があつての会議だと思う。より多くの人に参加機会を与えるためには、任期を短くすることも今後のビジョンかと考えている。	「進め方」においては、町会・自治会を地域コミュニティの基礎的団体と位置付けて、活動の活性化に向けた支援を行うこととしています。地域活動団体の運営に関するご意見については、機会をとらえて、各団体に伝えていきます。
7 目黒区には多くの商店街があるが、多く人が訪れる場所であるため、地域コミュニティの中心的役割を果たせる可能性がある。それぞれの場所で根を張っており、地域の祭りなども商店街が中心になっていることもある。	地域活性化のために商店街は重要な役割を担っている認識しており、地域活動団体と商店街との連携・協力関係が、より一層の地域の活性化につながるものと考えます。
8 町会では、現在役員の人員不足が問題である。努力して確保しようとしているが、行政のバックアップがなければ難しく、その支援にも力を入れてほしい。	担い手不足は、地域コミュニティの全般的な課題と認識しており、地域活動を知ってもらうこと、参加しやすい環境を整えていくことを繰り返しながら、活動の裾野を広げていくことが重要と考えます。区としても、様々な形で支援策に取り組んでいきます。

	意見	区の方考え方
9	基本構想検討シート4に記載されているコミュニティ施策の「基本的な考え方」は様々なまちづくりの中で出されている方針や考え方と重なるところがあるので、庁内で共有し、連携して取り組むべきではないか。	ご指摘のとおり、コミュニティ施策は区のあらゆる事業の基底となる重要事項という認識で庁内でも連携に努めていきます。
10	次期長期計画においては、町会・自治会の柱とともに、地域に縛られない”趣味のつながり”を柱に据えるべきではないか。共通の趣味を持ち、気の合う仲間が区内にいれば、今のSNSや交通の便を鑑みれば十分共助をしていける関係が作れると思う。普段は自分の好きな活動しながら、子育てや介護などで困ったときには気軽に頼んだり、地域課題に対して協力する、そのようなコミュニティこそ、今後20年間で必要になると考える。	地域の様々な課題をできるだけ地域自らが解決するにあたり、これからの地域コミュニティに求められる姿としては、参加しやすい、ゆるやかな人間関係でつながっていることも大切であると思います。今後、施策を展開していくに当たっては、いただいたご意見を踏まえて対応を検討していきます。
11	1の主な成果・実績の(3)で「住区住民会議の意義・役割について、区民及び職員への理解を深めた」とあるが、平成29年12月に区がまとめた「コミュニティ施策の今後の進め方」においては、改めて町会と住区という2つのコミュニティを中心に、地域コミュニティに対する新たな認識を確認したのではないか。	主な成果・実績については、現行の基本計画に記載された項目に沿って取り組んできたものを記載しており、現行計画の中では、町会・自治会に対しては活動の自主性・自立性を尊重する立場から具体的な支援の対象として掲げていませんでした。区では、基本計画改定に先立ち、平成28年度から今後のコミュニティ施策のあり方について検討を進め、「進め方」を策定しました。「進め方」では、地域コミュニティの活性化のためには、その基礎を担う町会・自治会への支援が必要ということを改めて明確にしています。また、地域の様々な活動団体同士が連携・協力していくための協議の場は必要であるという認識の下、これまでの住区住民会議の取組を活かしつつ、役割の再確認を行っていくこととしました。現在、区では進め方でお示した取組方針に沿って、基礎的団体である町会・自治会の活性化に向けた支援策を検討・実施しているところです。
12	住区に対する記載が多いが、基本的な考え方は「町会・住区」ではないのか。	
13	5の新たな政策課題の(2)で「地域課題解決のための協議の場である住区住民会議」とあるが、協議の場は住区だけではない。町会も加えるべきではないか。	「進め方」でお示した取組方針の一部を引用したのですが、町会・自治会も地域課題解決のための協議を含めて、様々な活動を行っていることは認識しています。また、「進め方」では、住区住民会議の協議の場の基本的条件の一つとして「町会・自治会が参加すること」をお示しており、町会・自治会の役割の重要性を否定するものではありません。
14	6の課題解決の方向性／5年後の(1)で「町会・自治会の共通する課題」とあるが、「住区」も加えて「町会・自治会及び住区住民会議の共通する課題」とするべきである。	「進め方」でお示した取組方針の一部を引用したもので、地域コミュニティの基礎的団体としての町会・自治会に対する支援のあり方を明確にするために記載したものです。

意見		区の考え方
15	6の課題解決の方向性／5年後の(2)で「住区住民会議の役割について地域への周知を図る」とあるが、町会・自治会の役割についても周知を図るべきである。	「進め方」でお示した取組方針の一部を引用したのですが、併せて町会・自治会への加入促進につながる区の取組を進めることもお示しており、現在、町会活動の周知についても積極的に取り組んでいます。
16	6の課題解決の方向性／10年後の(2)の表記は削除すべきである。	現行の住区の区域は、町会等の区域と整合していないなどの課題があり、「進め方」の策定過程でも様々なご意見をいただいたことから、進め方でお示した取組方針の一部を中期的な課題として引用し記載しました。
17	多様なバックグラウンドを持った外国籍の方々が増加傾向にある昨今、彼らに長期的な目線で「目黒愛」を持ってもらうための取組を提示していく。人種ごとのコミュニティは必ずできるので、そういったコミュニティとの壁ができる前に区の活動に参画できるような仕組みを用意しておくのはどうか。	区では、「めぐろ多文化共生ビジョン」に基づき、外国人住民が地域で安心して生活できるまちづくりを進めています。区でも外国人住民は増加傾向にあり、コミュニティ参加の仕組みについて、いただいたご意見を踏まえて検討していきます。
18	町会・自治会の枠など、いろいろな固定概念を崩して連携してほしい。新しく住み始めたファミリーや出店した店舗にとってはわからないことも多い。町会同士が手を取りあってイベントを行えば、運営する側の参加者も増えていくのではないか。	多様な活動団体の連携・協力は、地域の活性化に向けて重要なことと考えます。区では複数の町会が連携した取組への支援を開始したところであり、今後成果を踏まえながら多様な団体の活動支援について検討していきます。